

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和4年度実施計画事業のうち令和5年度への繰越事業以外分)

※繰越しにより令和4年度～5年度の2か年に渡り実施した事業は除く

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
1	避難所整備事業(感染症対策物資の拡充配備)	危機管理局防災計画課	一部指定避難所(東日本大震災時に400人以上避難者が集まり、追加配備分を収容可能な施設)へ簡易間仕切り(ブラ段パーティション)を追加配備するもの。	R4.12	R5.3	6,315,540	6,315,540	簡易間仕切り(ブラ段パーティション) 単価15,037円×420セット=6,315,540円	43か所の指定避難所へ2～12セット簡易間仕切りを追加配備を行うことができ、避難所開設時により多くの避難者に感染症対策を行うことが可能となった。
2	窓口キャッシュレス決済導入	まちづくり政策局行政デジタル推進課	区役所の証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済の導入	R4.8	R5.3	8,687,814	8,687,814	令和3年12月に、青葉区役所戸籍住民課及び税務会計課に導入したキャッシュレス決済について、令和4年12月から全区の戸籍住民課、税務会計課、及び駅前サービスセンターにも導入した。 また、利用できるキャッシュレス決済ブランドを増やすことにより、多様な決済手段に対応した。 【経費内訳】 ・キャッシュレス決済サービス(POSアプリ)利用料 739,200円 ・窓口キャッシュレス決済における納付手数料 287,999円 ・キャッシュレス決済用ネットワーク敷設工事費用 1,050,500円 ・消耗品 619,704円 ・インターネット回線使用料 275,916円 ・キャッシュレス決済機器導入費用 5,714,495円	各種証明等に係る手数料について、多様な決済手段による支払を可能とすることで、市民の利便性向上に資するとともに、非接触型の支払いによる感染症対策を実現した。 【令和4年12月21日～令和5年3月31日の利用実績】 ・利用件数:26,403件 ・利用額:9,041,300円
3	庁内LANテレワーク環境整備	まちづくり政策局情報システム課	新型コロナウイルス感染リスクの軽減とともに、感染症まん延時における業務継続を図るため、自宅等で庁内システムの利用が可能となるテレワークシステムを導入するもの。	R4.5	R5.3	100,361,869	100,361,869	・テレワーク環境構築:63,910,000円 ・テレワーク対応庁内LAN接続:19,685,050円 ・テレワーク運用費(12月～3月分):12,540,000円 ・テレワーク対応庁内LAN運用費(12月～3月分):880,000円 ・通信回線費(10～3月分):1,629,719円 ・テレワーク端末用ドングル:1,559,250円 ・テレワーク端末用HUB:135,850円 ・運用管理用スマホ:22,000円	テレワーク環境を整備し、在宅勤務を実施したことにより、新型コロナウイルス感染リスクの軽減につながり、業務への影響を最小限にすることができた。
4	光熱費等高騰対策補助金(病院)	財政局財政課	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける病院が、今後も安定した事業を継続できるよう補助金を支給するもの。	R5.2	R5.3	13,125,000	13,125,000	光熱費等高騰対策補助金 13,125,000円	病院事業を安定的に運営することができた。
5	下水道事業会計への繰出金(光熱費高騰分)	財政局財政課	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける下水道事業者が、今後も安定した事業を継続できるよう一般会計より繰出しを行うもの。	R4.4	R5.3	5,478,165	5,478,165	光熱費高騰分繰出金 5,478,165円	下水道事業を安定的に運営することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
6	電子入札	財政局契約課	契約課で行う契約手続きについて、建設工事関連で実施している電子入札を物品調達及び建築設計にも導入し、接触機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	R4.4	R5.3	11,040,568	11,040,568	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システム運用業務委託料 10,619,400円</li> <li>コアシステム利用料 315,568円</li> <li>専用端末賃借料 105,600円</li> </ul>	電子入札の対象を拡大したことにより契約手続きに伴う接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大の防止につながった。
7	地域女性活躍推進交付金	市民局男女共同参画課	出張相談や生理用品の配布、アウトリーチ相談を行うことで、貧困などの生活上の困難に陥ったものの、既存の相談機関につながらない女性が気軽に相談できる環境を提供したり、次のステップに進むために休息が必要な女性に対しその場所を提供するレスパイト事業や、社会の構造的な問題等により就業や日常生活において影響を受けている女性向けキャリアカウンセリング等を行う等、困難を抱える女性への支援事業を実施するもの。	R4.4	R5.3	11,831,546	2,366,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張型相談事業 1,166,829円</li> <li>レスパイト事業 633,542円</li> <li>相談機関等へのつながり支援事業 5,141,175円</li> <li>企画提案型アウトリーチ相談事業 3,000,000円</li> <li>学び直しプログラム提供事業 1,890,000円</li> </ul>	<p>困難を抱える女性に対し、相談機関へのつながりを作る機会を作ることができた他、レスパイト事業や個別の学び直しプログラムを実施し、自己決定力の涵養を図ることができた。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出張型相談事業:来場者数 延べ261人</li> <li>レスパイト事業:利用者数 12人</li> <li>相談機関等へのつながり支援事業:生理用品の配布数 10,432件</li> <li>アウトリーチによる支援者数:延べ約600人</li> <li>学び直しプログラム提供事業:自己肯定感が向上した人の割合 75%</li> </ul>
8	地域女性活躍推進交付金	市民局男女共同参画課	女性の就業継続と企業の経営層や管理職等への登用促進、及びそのための地域の女性人材プールの拡充を目的として、女性管理職候補育成プログラムや女上級管理職候補育成プログラムを中心とした企業支援事業を実施するもの。	R4.4	R5.3	2,690,806	1,076,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍を推進する企業への支援(企業の未来プロジェクト) 1,252,400円</li> <li>企業向けセミナー 523,600円</li> <li>働く女性向けセミナー・交流会 684,300円</li> <li>男性向け家事育児等啓発講座 230,506円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の未来プロジェクトでは、女性管理職候補育成プログラム等を実施し、受講者からは満足感を得られたという声が多数あった。</li> <li>企業向けセミナーのアンケートでは満足度5段階評価で4・5をつけた参加者が90%と高い評価を得た。</li> <li>働く女性向けセミナー・交流会のアンケートでは参加者の88.3%が満足感を得たと回答している。</li> <li>男性向け家事育児等啓発講座では、企業向けに出前講座を実施し、ワーク・ライフ・バランスに対して考えるきっかけとなった。</li> </ul>
9	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	健康福祉局保護自立支援課	新型コロナウイルス感染症の影響等により生活が困窮する者を支援するため、生活困窮者支援を行う自立相談支援機関の体制強化や、住まいを失った生活困窮者の居宅生活への移行・定着に向けた相談支援を提供するため、自立相談支援機関に専門の相談員を配置する。	R4.7	R5.3	21,633,117	5,409,117	(わんすてっぷ) 給料17,870,802円、職員手当等39,058円 通信運搬費185,238円、消耗品費75,949円 リース料1,572,575円、使用料及び賃借料1,622,852円、水道光熱費266,643円	新型コロナウイルス感染症の影響、原油価格の高騰及び物価の高騰等により増加している生活困窮者を支援するため、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」に「就労支援員」を4名加配するとともに、新たに「居住支援相談員」を2名配置し、支援体制を強化することが出来た。
10	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	健康福祉局保護自立支援課	新型コロナウイルス感染症の影響等により住まいを喪失した者の、仙台市路上生活者等自立支援ホーム利用終了後の円滑な居宅生活への移行に向けた生活訓練やアフターフォローを強化する。	R4.7	R5.3	2,200,446	548,446	(清流ホーム) 給料2,057,802円 職員手当等2,300円 使用料及び賃借料140,344円	仙台市路上生活者等自立支援ホーム利用者について、施設入所中から民間アパートでの生活訓練を実施することで、社会性の習得につながることが出来た。また、施設利用終了後の相談支援等を実施することで、再び住まいを失うことなく地域生活へ定着するという点において効果があった。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
11	仙台市福祉施設等食料費負担軽減事業補助金	健康福祉局保護自立支援課	コロナ禍において食材料費が高騰する中、福祉施設や利用者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費等の物価上昇分に相当する助成金の支給等を行うもの。	R4.7	R5.3	3,777,200	3,315,690	【支給内訳】 ・救護施設東山荘 1,822,100円 ・救護施設太白荘 1,157,100円 ・愛子ハウス 133,000円 ・てらっせ東勝山 106,400円 ・清流ホーム 385,700円 ・シェルター 172,900円	市内に設置されている救護施設、日常生活支援施設、一時生活支援事業の計6施設を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等が食材料費に要する経費の負担を軽減することが出来た。
12	冬季生活助成金	健康福祉局保護自立支援課	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰による影響が大きい生活困窮者世帯に対し、灯油購入費等を1世帯につき5千円助成するもの。	R4.4	R5.3	6,090,896	6,090,896	・事務センター業務委託 4,962,346円 ・給付システム業務委託 990,000円 ・電話使用料(架電分) 20,272円 ・電話使用料(受電分) 118,278円	社会課で実施となった住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給事務と本事業の対象者を同一とし、手続きや事務を一本化して行ったことによって、支給業務の効率化を実現し、速やかに対象世帯への支給を行うことが出来た。また、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰による影響が大きい生活困窮者世帯の経済的負担の軽減を実現できた。
13	電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(救護施設等)	健康福祉局保護自立支援課	新型コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける福祉施設等が、今後も安定した事業を継続できるようエネルギー価格等の軽減を図るもの。	R5.1	R5.3	6,576,000	6,576,000	【支給内訳】 ・救護施設東山荘 : 3,600,000円 ・救護施設太白荘 : 2,400,000円 ・愛子ハウス : 288,000円 ・てらっせ東勝山 : 288,000円	市内に設置されている救護施設、日常生活支援施設計4施設を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等が電気・ガス等に要する経費の負担を軽減することが出来た。
14	仙台市福祉施設等食料費負担軽減事業補助金	健康福祉局障害者支援課	コロナ禍において物価が高騰する中、障害者福祉施設等において利用者や保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの。	R4.7	R5.3	30,695,760	30,695,760	助成金 30,695,760円	市内に設置されている障害福祉施設等を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等が食材料費に要する経費の負担を軽減することが出来た。343施設に補助を行い申請率は43.4%であった。
15	仙台市配食サービス事業食料費等補助金	健康福祉局障害者支援課	コロナ禍において物価が高騰する中、障害者配食サービス事業において利用者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの。	R4.7	R5.3	411,133	344,572	補助金 411,133円	事業者に提供数1食29円を補助し、物価上昇時にも質が保たれた食事を提供することができた。
16	電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(障害者福祉施設等)	健康福祉局障害者支援課	コロナ禍において、エネルギー価格が高騰する中、障害福祉施設等の負担を軽減するため、エネルギー価格高騰分に相当する助成金を支給するもの。	R5.1	R5.3	141,393,927	125,499,534	助成金 141,393,927円	市内に設置されている障害福祉施設等を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等が電気・ガス等に要する経費の負担を軽減することが出来た。620施設に補助を行い、申請率は45.8%であった。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
17	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	健康福祉局障害者支援課	若年者層(39歳以下)に身近なコミュニケーションツールであるSNS(LINE)を活用し、新型コロナウイルス感染症を背景とした問題を含む、様々な困りごとや悩みに応じた相談を行い、適切な相談窓口の紹介や具体的な対応方法を提供することで、自死の背景となる要因の早期解消を図るもの。	R4.4	R5.3	19,766,000	4,942,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費(啓発用カード):39,600円</li> <li>印刷製本費(啓発用カード):157,300円</li> <li>調査委託(アディッシュ株式会社):1,680,000円</li> <li>調査委託(アディッシュ株式会社):17,889,100円</li> </ul>	コロナウイルスの影響で他者と接する機会が減少した状況の中で、主に若年者層より寄せられた多くの相談に対応することができた(相談延人数:679人)。
18	障害者支援施設等感染症対策	健康福祉局障害福祉サービス指導課	障害福祉サービス事業所等における新型コロナ感染拡大防止を目的とし、相談対応窓口の設置、専門家の派遣による実地指導や研修会等を行うもの。	R4.4	R5.3	4,773,183	4,773,183	新型コロナウイルス感染症防止対策相談・支援業務(障害福祉施設) 【経費内訳】 委託料:4,773,183円	施設従事者の感染症対策に関する相談に対し、医学的見地からの必要な情報提供や助言を行うことともに、必要に応じて施設に対し専門家の派遣による支援を行うことにより、施設の適切な感染拡大防止に寄与した。
19	仙台市介護保険事業特別会計に対する操出	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍において物価が高騰する中、高齢者食の自立支援サービス事業において利用者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金(1食あたり29円)を支給するもの。	R4.7	R5.3	5,798,086	5,149,060	事業期間における総配食数:199,934食 総事業費(補助費):199,934食×29円=5,798,086円	本事業の実施により、利用者負担額の上昇や著しい食事の質の低下はなく、申請のあった事業者の事業廃止もなかったことから、事業者の安定的な運営に寄与した。
20	仙台市給食サービスボランティア事業食材費等補助金交付要綱	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍において物価が高騰する中、給食サービスボランティア事業において利用者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金(1食あたり28円)を支給するもの。	R4.7	R5.3	766,276	688,111	事業期間における総配食数:27,367食 総事業費(補助費):27,367食×28円=766,276円	本事業の実施により、利用者負担額の上昇や著しい食事の質の低下はなく、申請のあった団体の活動も継続されたことから、団体の安定的な運営に寄与した。
21	仙台市福祉施設等食材料費負担軽減事業補助金	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍において食材料費等が高騰する中、福祉施設や利用者などの負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費等の物価上昇分に相当する補助金(対象者1人あたり13,300円)の支給を行うもの。	R4.7	R5.3	2,088,100	1,879,290	事業期間における対象者数:157人 総事業費(補助費):157人×13,300円=2,088,100円	本事業の実施により、著しい利用者負担の上昇や食事の質の低下は確認されなかったことから、施設の安定的な運営に寄与した。
22	電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(養護老人ホーム)	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける養護老人ホームが、今後も安定した事業を継続できるよう補助金(定員1人あたり24,000円)を支給するもの。	R5.1	R5.3	5,040,000	5,040,000	基準日(11月1日)における定員数計:210名 総事業費(補助額):210人×24,000円=5,040,000円	本事業の実施により、施設の入所定員数等を減らすことなく施設運営できたことから、施設の安定的な運営に寄与した。
23	ウクライナ避難民への国民健康保険料減免	健康福祉局保険年金課	コロナ禍の影響を受けて生活が困窮しているウクライナからの避難民への生活支援として、加入している国民健康保険の保険料の減免を行う。	R4.4	R5.3	174,200	174,200	21世帯:R4.4~R5.3分保険料 合計174,200円	コロナ禍の影響を受けたウクライナからの避難民の国民健康保険の保険料を減免したことで、生活が困窮している世帯の経済的負担の軽減を実現できた。
24	ウクライナ避難民への介護保険料減免	健康福祉局介護保険課	コロナ禍の影響を受けて生活が困窮しているウクライナからの避難民への生活支援として、加入している介護保険の保険料の減免を行う。	R4.4	R5.3	114,300	114,300	被保険者5名の令和4年度分保険料 計114,300円	ウクライナからの避難民について保険料を全額減免することにより、コロナ禍における経済的負担の軽減に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
25	仙台市福祉施設等食料費負担軽減事業補助金	健康福祉局介護事業支援課	コロナ禍において食材料費等が高騰する中、福祉施設等において利用者や保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費等の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの。	R4.7	R5.3	151,634,200	151,634,200	助成金 151,634,200円	食材料費等の物価上昇分に相当する助成金を支給することで、福祉施設等における利用者等の費用負担の軽減に資するとともに、福祉施設等の安定した事業の継続につながった。
26	電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(高齢者福祉施設等)	健康福祉局介護事業支援課	物価高騰の影響を受ける福祉施設等が、今後も安定した事業を継続できるように、光熱費等の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの。	R5.1	R5.3	372,046,000	371,954,000	助成金 372,046,000円	光熱費等の物価上昇分に相当する助成金を支給することで、福祉施設等の安定した事業の継続につながった。
27	災害時医療対策事業費(医療機関等への医療資器材配付)	健康福祉局医療政策課	発熱患者の診療を行う診療所等に配付する医療資器材を購入し、発熱患者等に対する迅速かつ適切な医療提供体制を構築することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。	R4.5	R4.5	341,000	341,000	複数箇所で保管していた医療資器材を集約し適切に管理するため、運搬業務を委託した。  運搬した医療資器材 ・N95マスク 22,000枚(44箱) ・医療用ガウン 35,000枚(350箱) ・医療用キャップ 34,000枚(17箱) ・医療用マスク 84,000枚(84箱) ・フェイスシールド 35,000枚(175箱) 【経費内訳】 ・医療資器材運搬業務委託料 341,000円	医療物資の不足が課題となったため、本市が確保・提供を支援したことで、発熱患者の医療の確保に一定の効果があつたと考えられる。
28	災害時医療対策事業費(初期救急医療体制の強化)	健康福祉局医療政策課	休祝日等における初期救急医療体制強化のため、仙台オープン病院において軽症の急患患者に対する外来診療を実施することにより、発熱患者等への迅速かつ適切な医療提供体制を構築し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。	R4.4	R5.3	151,250,000	151,250,000	土曜・休日等にかかりつけ医を受診することのできない市民を対象に、臨時的に仙台オープン病院において軽症の急患患者の診療が可能となる体制を整えることを目的に、初期救急外来を設置した。 【経費内訳】 仙台オープン病院臨時外来設置業務委託料 151,250,000円	新型コロナ感染疑い患者も含め対応していたことから、初期救急医療における臨時的な外来機能として一定の効果を発揮した。
29	患者移送用防護衣等購入費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症疑い患者の移送時に用いる防護衣等を購入する。	R4.4	R5.3	5,497,476	5,497,476	防護衣等購入費用 5,497,476円 (アイソレーションガウン、タイベック、消毒用エタノール等を購入)	医療機関等への新型コロナ疑い患者移送時に使用することで、ドライバーの感染防止に寄与した。
30	新型コロナ対応に係る保健所運営費	健康福祉局予防企画課	新型コロナ感染症対応に係る執務用消耗品等、保健所運営に係る費用	R4.4	R5.3	6,140,763	6,140,763	・執務用消耗品購入費 3,277,382円 ・複合機及びNAS賃借料 2,863,381円	保健所及び保健所支所の執務環境を整備することで、円滑な事務処理を行うことができた。
31	感染症患者移送費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、検査会場へ移送する。	R4.4	R5.3	87,540,883	87,540,883	・患者移送委託料 82,956,660円 ・車両借上げ料 256,080円 ・車両基地運営委託 4,236,738円 ・車両点検費用 91,405円	医療機関等への移送体制を整備することで、必要な検査受診機会の確保を図ることができた。感染拡大に伴う検査需要増に応じ、移送体制の拡充に順次取り組んだ。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
32	入院患者医療費負担に係る支払い事務委託費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症に感染し、感染症法に基づく入院勧告を行った患者に対しての入院医療費支払いに係る事務手数料	R4.4	R5.3	379,029	379,029	事務手数料 379,029円	医療機関からの医療費請求に対し、適切な審査事務および請求処理を行うことができた。
33	検体搬送費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症にかかる行政検査を実施するにあたり、上咽頭ぬぐい液等検体を医療機関から仙台市衛生研究所へ搬送しているが、職員の労務負荷軽減のため業務を民間へ委託するもの	R4.4	R5.3	32,547,350	12,399,862	検体搬送業務委託料 32,547,350円	行政検査を実施するにあたり、医療機関等で疑い患者から採取した検体を衛生研究所へ搬送する業務を民間へ委託することで、職員等の業務負荷軽減を図るとともに他業務に注力する体制を整えることができた。
34	携帯電話賃借料	健康福祉局予防企画課	積極的疫学調査や健康観察、また入院宿泊調整やそれに伴う移送車両の手配等、新型コロナウイルス感染症対応事務における業務用携帯電話を保健所職員等へ配備する。	R4.4	R5.3	11,395,014	11,395,014	携帯及びタブレット賃借料 11,395,014円	各保健所支所に配備することで、陽性者への健康観察業務等を行うことができた。 患者移送や臨時検査会場、県庁での業務等庁外で業務に従事する職員との迅速な連絡手段として役立った。 受診調整業務等の対応で、庁内LANの配備ができない応援職員や派遣職員に対しタブレットを配備し、MAPアプリ等の利用が可能となった。
35	保健所業務における外国語使用患者対応支援(翻訳機賃借)	健康福祉局予防企画課	保健所支所において、外国人等の新型コロナウイルス感染症患者対応の際に翻訳機を使用する。	R4.4	R5.3	132,000	132,000	外国語翻訳機(ポケット)賃借料 132,000円	外国籍の陽性患者及び疑い患者対応において、円滑にコミュニケーションを行うことができた。
36	ドライブスルー検査場設置費用	健康福祉局予防企画課	宮城県、仙台市、東北大学にて共同で、ドライブスルー形式による新型コロナ疑い患者の診察・検体採取等実施体制を構築しており、その設置・運営に係る費用の一部を仙台市において負担するもの。	R4.4	R5.3	14,335,364	14,335,364	市負担金 14,335,364円 (新型コロナウイルス緊急包括支援交付金の対象外経費を宮城県と仙台市の折半により負担)	感染者が増加する中、主に症状を呈する方に対して、ドライブスルー形式による診察・検体採取等を実施することで、陽性患者の早期発見に寄与した。
37	帰国者・接触者外来助成金	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症疑い患者に対して検体採取を行っている帰国者・接触者外来について、疑い患者の診療は診療室の準備等、通常患者の診療よりも時間や労力を要していることから、仙台市独自の支援策として助成金を支給するもの。	R4.4	R5.3	791,500	791,500	医療機関への助成金 791,500円	帰国者・接触者外来を設置した医療機関を支援することにより、疑い患者を検査体制の整った医療機関へ確実に繋ぐことができた。 【事業実績】 ・体制確保:25日 ・検体採取:93件

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
38	感染症対策室電話対応業務委託	健康福祉局予防企画課	感染症対策室において、新型コロナウイルス感染症の影響により問い合わせ件数が増大している電話対応業務について、シルバー人材センターへ業務を委託する。	R4.4	R5.3	2,649,280	2,649,280	電話対応業務委託料 2,649,280円	新型コロナウイルス感染症に関する保健所への架電による問い合わせのうち、軽微な問い合わせに委託業者が対応することで、保健所職員が本来業務に注力する環境を整備することができた。
39	夜間勤務職員に係るタクシーチケット使用料	健康福祉局予防企画課	新型コロナ対応に係る職員が夜間まで勤務した場合に、帰宅する交通手段として使用するタクシーチケット使用料	R4.4	R5.3	738,770	738,770	タクシーチケット使用料 738,770円	イレギュラーな案件等で夜間まで調整が必要な場合においても、職員の交通手段を確保することで適切な業務運営を行うことができた。
40	新型コロナ対応に係る保健所への人材派遣費用	健康福祉局予防企画課	人材派遣会社から派遣を受け、本市職員が行っている新型コロナ患者の入院調整業務等のサポートを行う。	R4.6	R5.3	107,403,594	107,403,594	人材派遣費用 107,403,594円	事務職においてはシステム等の整備、看護師資格を持つ専門職は疫学調査等を支援することで、入院調整業務を円滑に運営することができた。
41	発熱患者対応協力金	健康福祉局予防企画課	年末年始の期間に、新型コロナ感染が疑われる発熱患者の外来診療を行う医療機関等に対し補助金を交付することで、医療機関の取り組みを支援し、連休期間中の市内医療提供体制の確保を図る。	R4.12	R5.3	3,560,000	3,560,000	発熱患者対応協力金 3,560,000円	12医療機関及び8保険薬局に協力金を交付することで、医療体制の整備に寄与した。
42	陽性者サポートセンターキット配送費	健康福祉局予防企画課	診療・検査医療機関での新型コロナに係る検査・受診の集中を緩和する為、自宅等で速やかに検査できるよう、医薬品として承認を受けた抗原定性検査キットを配布する。	R4.8	R5.3	75,809,959	75,809,959	抗原検査キット配送及び運営経費 75,809,959円	既往歴のない若年層等が自宅で検査キットを使用して検査を行うことにより、必要な方が医療機関で適切な医療を受けられる体制整備に寄与した。
43	高齢者施設向けキット配送費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、高齢者施設の従事者向けに抗原検査キットを配布する。	R4.12	R5.3	2,234,279	2,234,279	抗原検査キット梱包及び配送委託料 2,234,279円	施設従事者が体調不良時にキットを活用することで、陽性者の確認および迅速な感染対策が可能となり、高齢者施設におけるクラスター発生減少に寄与した。
44	産業廃棄物処理委託	健康福祉局予防企画課	患者移送や臨時検査場等で発生する汚染ガウン等の産業廃棄物処理を委託し、新型コロナ業務に従事する方々の新型コロナ感染を予防する。	R4.4	R5.3	2,853,900	2,853,900	産業廃棄物処理委託料 2,853,900円	専門業者への外部委託により廃棄物の適切な処分を行うことで、コロナ対応業務に係る従事者の感染予防に寄与した。
45	新型コロナウイルス感染症対応業務	健康福祉局予防企画課	本市職員の時間外勤務や応援勤務により、平日夜間及び休日等における円滑かつ的確な新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R4.4	R5.3	110,538,885	38,466,567	新型コロナウイルス感染症対策のための本市職員が時間外勤務を実施。 ・時間外勤務手当:105,125,130円 ・休日給:5,413,755円	平日夜間及び休日等においても、迅速かつ的確に感染症対策を実施することができた。
46	新型コロナウイルス感染症対応業務(会計年度任用職員)	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する会計年度任用職員を確保し、感染症対策に係る体制強化を図るもの。	R4.4	R5.3	90,138,203	90,138,203	新型コロナウイルス感染症対策のために会計年度任用職員を確保。 ・報酬:68,734,675円 ・手当:10,327,057円 ・共済費:11,076,471円	体制を強化することにより、迅速かつ的確に感染症対策を実施することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
47	子ども・子育て支援交付金	子ども若者局総務課	仙台すくすくサポート事業(ファミリー・サポート・センター事業)の入会説明会等の開催にあたり、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R4.11	R5.3	110,991	36,991	衛生用品の購入 110,991円 (アルコール消毒液、アルコールディスペンサー、ペーパータオル等)	衛生用品の活用により、安心して入会説明会等に参加していただける環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
48	幼児健康診査	子ども若者局子ども家庭保健課	利用者支援事業(幼児健診)の実施に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うもの。	R4.4	R5.3	2,713,730	2,713,730	幼児健診従事者謝礼 2,713,730円	消毒作業等に要する人員や、密を避けた健診を実施するための人員を配置することで、感染症対策を講じながら幼児健診を実施することができた。
49	子育て支援対策臨時特例交付金	子ども若者局子ども家庭保健課	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ポストコロナに向けた子どもを産み育てやすい環境づくりとして、高額な医療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図るもの。	R4.4	R5.3	77,042,208	38,845,013	・人件費 2,761,817円 ・消耗品費 19,071円 ・扶助費 74,261,320円	不妊治療に取り組む多くの夫婦等の経済的負担の軽減に寄与した。 【事業実績】 助成申請件数:393件
50	福祉施設等に対する食料費助成金	子ども若者局子ども家庭保健課	コロナ禍において食材料費等が高騰する中、福祉施設等において利用者や施設の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を福祉施設等に支給するもの。	R4.7	R5.3	3,834,834	3,451,350	対象内訳:施設13か所/里親41世帯 支給額合計:3,834,834円	施設・里親に対して補助金を交付することで、事業者の経済的負担の軽減および委託児童の安定した養育環境の確保が図られたため効果的であった。
51	福祉施設等に対する燃料費補助	子ども若者局子ども家庭保健課	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に伴う影響の軽減を図るため、児童養護施設等に対しエネルギー価格の高騰分の助成を行うもの。	R4.4	R5.3	12,048,000	12,048,000	対象内訳:施設16か所/里親49世帯 支給額合計:12,048,000円	施設・里親に対して補助金を交付することで、事業者の経済的負担の軽減および委託児童の安定した養育環境の確保が図られたため効果的であった。
52	子ども・子育て支援交付金	子ども若者局子ども家庭保健課	育児ヘルパー派遣を実施している事業者に対し、感染拡大防止対策のために使用する衛生用品等の配布を行うもの。 【育児ヘルプ家庭訪問(コロナ)】	R4.4	R5.3	300,000	100,000	対象内訳:育児ヘルパー派遣事業者16ヶ所 【経費内訳】 消耗品費300,000円	衛生用品の活用により、感染症拡大防止に寄与した。
53	母子保健衛生費補助金	子ども若者局子ども家庭保健課	産後ケア事業を行う施設に対し、感染拡大防止対策のために使用する衛生用品等の配布を行うもの。 【妊娠・出産包括支援事業(コロナ)】※産後ケア事業分	R4.4	R5.3	2,595,066	865,022	消耗品費2,595,066円	衛生用品の活用により、感染症拡大防止に寄与した。 【事業実績】 利用実績:延べ746組
54	子ども・子育て支援交付金	子ども若者局子ども家庭保健課	利用者支援事業を行う市内7施設において、感染症対策に要する衛生用品購入等により支援を行うもの。 【妊娠・出産包括支援事業(コロナ)】※子育て世代包括支援センター分	R4.4	R5.3	1,978,191	660,191	対象施設:7施設 【経費内訳】 消耗品費1,978,191円	衛生用品の活用により、感染症拡大防止に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
55	母子保健衛生費補助金	こども若者局こども 家庭保健課	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦を対象とした寄り添い支援を総合的に実施するもの。 【妊産婦総合対策事業(コロナ)】妊婦PCR・寄り添い支援	R4.4	R5.3	21,190,818	10,595,409	・消耗品費33,280円 ・保険料51,460円 ・業務委託料21,106,078円	必要な検査及び相談支援事業により、感染症流行下における妊産婦に寄り添った支援を実施することができた。 【事業実績】 妊婦PCR検査実績:1,021人
56	子ども・子育て支援交付金	こども若者局こども 家庭保健課	乳幼児全戸訪問事業を実施する訪問指導員に対し、感染拡大防止対策のために使用する衛生用品等の配布を行うもの。 【妊産婦・乳幼児訪問指導(コロナ)】新生児訪問	R4.4	R5.3	299,670	99,670	消耗品費299,670円	衛生用品の活用により、感染症拡大防止に寄与した。 【事業実績】 訪問延べ人数:7,485人
57	児童福祉事業対策費等補助金	こども若者局こども 家庭保健課	新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止対策の徹底を図りながら、児童養護施設等における業務を継続的に実施していくための支援を行い、児童養護施設等の入所児童等に対する適切な処遇の確保と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るもの。	R4.4	R5.3	1,343,000	672,000	対象施設:3施設 支給額合計:1,343,000円	施設において、衛生用品の購入や隔離部屋の整備等に活用され、施設内での感染拡大防止に効果があった。
58	子どもの貧困対策事業費の追加	こども若者局こども 支援給付課	仙台市子ども食堂助成金を受給していた団体に対し、物価高騰特例措置分として最大20,400円食材料費の助成を行うもの。	R4.7	R5.3	265,200	238,680	令和4年度に仙台市子ども食堂助成金を受給していた40団体中、13団体に助成を行った。 【経費内訳】 20,400円×13団体=265,200円	物価高騰で食材が買えず、開催が出来ない、提供する食事を減らざるを得ないという団体をなくし、継続した居場所の提供に効果があった。
59	子ども・子育て支援交付金	こども若者局子育て 応援都市推進課	子育てふれあいプラザの運営にあたり、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R4.4	R5.3	1,358,146	452,146	衛生用品の購入 1,358,146円 (アルコール消毒液、ウェットシート、ペーパータオル等)	子育てふれあいプラザの運営にあたり、衛生用品を活用することで、乳幼児親子が安心して利用できる環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
60	子ども・子育て支援交付金	こども若者局児童ク ラブ事業推進課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、児童厚生施設指定管理者等や放課後児童健全育成事業実施事業者に対し、マスクや消毒液等の衛生用品の購入費用に係る補助等を実施する。	R4.4	R5.3	10,899,943	3,633,943	補助金 10,602,000円 委託料 297,943円	各施設において補助金を活用することにより、より一層の感染防止対策を講じることが可能となり、感染拡大の防止や事業継続に寄与した。
61	給食費等負担軽減事業	こども若者局運営支 援課	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、公立保育所において給食に係る経費の物価上昇分が保護者に転嫁されないよう、物価上昇に相当する額を公立保育所へ助成するもの。	R4.7	R5.3	5,679,686	5,679,686	保育所給食材料費 5,679,686円	仙台市公立保育所において、コロナ禍での原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の給食費にかかる負担を増やすことなく、必要な栄養量を満たす給食を提供することができた。
62	保育対策総合支援事業費補助金	こども若者局運営支 援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため仙台市公立保育所で使用する衛生用品を購入するほか、職員が感染症対策の徹底に努めることで衛生管理体制の強化を図るもの。	R4.4	R5.3	13,696,997	6,374,000	保育所衛生用品購入費:13,696,997円	仙台市公立保育所において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することにより衛生管理体制を強化することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
63	子ども・子育て支援交付金	こども若者局幼保企画課	病児・病後児保育事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、実施施設が配布するマスク、消毒液等の一括購入や施設の消毒に必要な経費を補助する。	R4.7	R5.3	1,574,000	526,000	【対象施設】 仙台市内の病児・病後児保育事業実施施設 【経費内訳】 補助費 1,574,000円	各施設において補助金を活用することで、より一層感染防止対策の徹底を図ることが可能となり、感染拡大の防止や事業継続に寄与した。 【事業実績】 交付件数:6件
64	保育対策総合支援事業費補助金	こども若者局幼保企画課	保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布するマスク、消毒液等の一括購入や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。	R4.7	R5.3	62,648,000	31,327,000	【対象施設】 仙台市内の保育所、幼保連型携 認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設 【経費内訳】 補助費 62,648,000円	各施設において補助金を活用することで、より一層感染防止対策の徹底を図ることが可能となり、感染拡大の防止や事業継続に寄与した。 【事業実績】 交付件数:167件
65	福祉施設等に対する食料費助成	こども若者局認定給付課	コロナ禍において食料費が高騰する中、福祉施設や利用者等の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った食事を提供するため、給食又は食事の提供を行う福祉施設等の設置者等が食料費に要した経費に対し補助金を交付するもの。	R4.7	R5.3	55,880,976	49,168,771	・保育所 23,310,000円 ・幼稚園 8,455,800円 ・認定こども園 16,365,300円 ・小規模保育事業A型・B型 3,502,800円 ・家庭的保育事業・小規模保育事業C型 464,100円 ・事業所内保育事業 533,400円 ・認可外保育所 3,249,576円	補助金を交付することで、利用者等が負担する食費等の値上げを抑制することができた。
66	燃料費等価格高騰支援事業	こども若者局認定給付課	電気・ガス等の価格高騰による児童福祉施設等の設置者等の負担を軽減するため、児童福祉施設等の設置者等が電気・ガス等に要する経費に対し補助金を交付するもの。	R5.1	R5.3	323,191,000	285,055,334	私立保育所 129,416,000円 幼稚園 16,500,000円 認定こども園 111,432,000円 家庭的保育事業 2,352,000円 小規模保育事業A型 18,326,000円 小規模保育事業B型 2,424,000円 小規模保育事業C型 792,000円 事業所内保育事業 4,620,000円 認可外保育所 37,329,000円	補助金を交付することで児童福祉施設等の電気・ガス等に要する負担を軽減することができた。
67	児童福祉事業対策費等補助金	こども若者局保護支援課	児童相談所・一時保護所において、アルコール消毒液やマスク等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R4.4	R5.3	904,116	452,116	衛生用品の購入(アルコール消毒液、マスク、ペーパータオル、ラテックス手袋等) 【経費内訳】 ・消耗品費 904,116円	衛生用品の活用により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
68	仙台市民間防災拠点施設再生可能エネルギー等導入補助金	環境局脱炭素経営推進課	地域防災計画に基づく避難施設等に指定を受けている施設又はこれに準ずる施設を所有・管理している民間企業に対し、太陽光発電設備等の導入費用を補助するもの。	R4.4	R5.2	10,000,000	8,222,961	補助金5,000千円×2施設	補助金を交付し導入された太陽光発電設備等の活用により、エネルギーコストが低減されている。
69	フードバンク団体支援事業	環境局家庭ごみ減量課	本市で実施するフードドライブ事業に協力する等、食品ロス削減に貢献するとともに、市内に居住し、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で増加した、食料の確保に困難を抱えた生活困窮者に未開封食品等まだ食べることができる食品を提供するフードバンク団体の活動支援のため、助成金を交付。	R4.5	R5.3	3,000,000	2,700,000	市内で活動しているフードバンク団体3団体に助成金を交付。 1団体1,000,000円×3団体=3,000,000円	市内で活動しているフードバンク団体3団体へ助成し、3団体全てでフードドライブ事業が継続された。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
70	廃棄物収集運搬事業者 燃料価格高騰対策支援 金	環境局事業ごみ減 量課	コロナ禍における原油価格高騰に直面する市内の 一般廃棄物収集運搬事業者に支援を行うもの。	R5.1	R5.3	17,900,000	17,900,000	支援金50,000円×358台(27事業者)	原油価格高騰による影響を受けた一般廃棄物 収集運搬事業者に対する支援を行うことで、本 市に処理責任がある一般廃棄物について、ごみ 収集事業の維持に寄与した。
71	貨物自動車運送事業者 燃料価格高騰対策支援 金	経済局経済企画課	燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に置 かれている市内中小貨物自動車運送事業者に対 して、運送事業継続に向けた支援金を支給するも の。	R4.12	R5.3	726,152,065	629,861,122	運営事業補助金 726,152,065円	市内中小貨物自動車運送事業者2,500社のうち 1,234社へ支給し、想定台数13,034台に対して支 給台数10,092台(想定台数に対する支給率 77.4%)であったことから、高騰する燃料費への 充当による事業継続ならびに事業者支援を通し た市内物流インフラの下支えに寄与した。
72	がんばる中小企業応援 事業(R4当初)	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるた め、国の生産性革命推進事業等を活用し、前向き な投資及び事業活動を支援するもの。	R4.4	R5.3	140,569,407	140,569,407	・セミナー講師謝礼 120,000円 ・消耗品費 140,855円 ・セミナー広告費等 1,958,000円 ・事例集作成費等 3,056,631円 ・セミナー会場費 436,188円 ・応援金 135,057,733円 ・応援金返還金 △200,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越える ため、補助金獲得セミナーの開催や補助金活用 事例集の発行による機運の醸成及び、地域産 業応援金の支給(725件)による事業者の経費 負担の軽減を通じて、国の生産性革命推進事 業等の活用を通じた、前向きな投資及び事業活 動の促進に寄与した。
73	がんばる中小企業応援 事業(R4.6月補正追加提 案)	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるた め、国の生産性革命推進事業等を活用し、前向き な投資及び事業活動を行う事業者のうち、今般の 原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者 に対し、支給額を増額するもの。	R4.6	R5.3	34,313,867	24,766,998	・セミナー講師謝礼 90,000円 ・消耗品費 19,096円 ・応援金振込手数料 68,860円 ・事例集作成費等 4,366,076円 ・セミナー会場使用料 91,620円 ・応援金 29,878,215円 ・応援金返還金 △200,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越える ため、地域産業応援金における基本支給額に 加え、原油価格等加算額を新設し、支給額を増 額したことにより、国の生産性革命推進事業等 の活用を通じた、前向きな投資及び事業活動の 促進および、原油価格・物価高騰等の影響によ る経費負担の軽減に寄与した。
74	原油価格・物価高騰等に 係る経営環境変化対応 資金運動型給付金	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症による影響が依然とし て続く中で、今般の原油価格・物価高騰等により事 業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰り を支援。	R4.7	R5.3	2,769,409	1,384,705	給付金 2,769,409円	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中 で、原油価格や物価の上昇等により事業活動に 影響を受けている市内の中小企業等5件(運送 2・飲食・エネルギー・小売)に対し給付を行い、 経営基盤の強化や前向きな設備投資をするた めの資金繰りに寄与した。
75	中小企業チャレンジ補助 金	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症拡大による社会の变化 に対応し、新たな商品・サービスの開発、新分野展 開などに取り組む事業者を支援するもの。	R4.4	R5.1	21,750,940	21,750,940	・事務局業務委託費 3,283,940円 ・補助金 18,467,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による社会の 変化へ適応するため、市内の中小企業等が行 う新たな商品やサービスの開発、新分野展開、 業態転換などの前向きな取り組み15件に対し補 助金を交付し、各社のビジネスモデル転換や販 路拡大等を後押しした。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
76	中小企業応援窓口の開設	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業、小規模事業者等の経営等に関する課題に対応し、地域経済の安定に資することを目的に仙台市中小企業応援窓口を開設するもの。	R4.4	R5.3	27,366,691	27,366,691	事業団補助金 27,366,691円	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小企業、小規模事業者等から2,968件の相談を受け、チャレンジ補助金や持続化補助金等の各種補助金の申請手続きや、中小企業等が抱えるIT化等の課題にワンストップで対応することができた。
77	仙台市事業復活支援給付金	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国の「事業復活支援金」の給付決定を受けた個人事業者・中小企業等に、市独自に上乗せ給付を実施するもの。	R4.3	R4.12	242,630,000	830,000	・給付金 241,800,000円 ・給付金振込手数料 400,000円 ・通知書郵送料 430,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一定程度の売上が減少した市内中小事業者に対し、国の「事業復活支援金」に加えて16,184件に本給付金を支給し、事業の継続や回復を下支えした。
78	仙台市事業復活支援給付金	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国の「事業復活支援金」の給付決定を受けた個人事業者・中小企業等に、市独自に上乗せ給付を実施するもの。(受給者数の増加見込みに対応するための追加必要分)	R4.3	R4.12	427,529,783	387,831,000	・給付金 424,736,000円 ・申請手引き印刷等 1,007,864円 ・消耗品費 78,265円 ・通知書郵送料 1,114,794円 ・給付金振込手数料 592,860円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一定程度の売上が減少した市内中小事業者に対し、国の「事業復活支援金」に加えて16,184件に本給付金を支給し、事業の継続や回復を下支えした。
79	地域産業金融支援事業(資本性劣後ローン連動型給付金)	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域の中小企業に対して、資本増強策を強化し、事業の再生によって廃業を防ぐとともに、回復に向けた財務基盤の強化と事業の成長・継続を支援するもの。	R4.4	R5.3	46,443,933	46,443,933	給付金 46,443,933円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の中小企業16件(飲食・機械・旅館等)への給付を行い、事業再生や事業の成長・継続を図るための財務体質強化に寄与した。
80	デジタルマーケティングセミナー	経済局中小企業支援課	セミナー開催を通じて、コロナ禍での消費行動・消費者ニーズの変化に対応するため、オンライン化を積極的に進める等、既存のビジネス手法の変更・改善に調整する中小企業者等を支援する。	R4.4	R5.3	1,215,580	1,215,580	事業団補助金 1,215,580円	ECサイト・WEBサイトにおけるアクセス解析ツールやRPAの活用、SNSでの動画活用法を学べるセミナーの開催を通じて、約130社の市内事業者が戦略的に売り上げを伸ばすためのデジタルマーケティングの習得に寄与した。
81	プロフェッショナル人材活用による中小企業の課題解決支援事業	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により企業を取り巻く事業環境が厳しさを増している中で、自社の経営資源だけでは経営課題の解決が難しい市内の中小企業と優れたビジネススキルを持つプロ人材をマッチングし、一定期間、プロ人材の持つ優れたノウハウを活用して支援することで、中小企業の課題解決を図ることを目的として実施するもの。	R4.4	R5.3	26,995,100	26,995,100	事務局業務委託費 26,995,100円	市内の15事業者に対し、優れたスキルを有すプロフェッショナル人材をマッチングし、伴走支援を行ったことで、黒字化へのロードマップ構築やECサイトの売上拡大、SNS運用の内製化等の課題解決及びノウハウの移管を促進した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
82	新型コロナウイルス感染症対応事業者向け給付金等支給関連事務費	経済局中小企業支援課	給付金の支給等を行うためのコールセンター機能も有した申請処理センターを設置し新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して支援を行う。	R4.4	R5.3	17,270,994	17,270,994	・センター賃料 10,981,080円 ・センター電気代 632,614円 ・原状回復工事費 5,657,300円	申請処理センターの設置により、3,723件の問い合わせ対応、14,741件の申請書等の受付、15,294件の支給等を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小事業者への給付金等の円滑な支給に寄与した。
83	商店街等買い回り促進事業(デジタルスタンプラリー)	経済局商業・人材雇用支援課	コロナ禍が長期化する中で厳しい状況に置かれている商店街を含む市内事業者の事業継続と回復を下支えするため、個店での買い回りを促すデジタルスタンプラリーを実施するもの。	R4.6	R5.3	1,493,653,295	1,438,831,879	・商品券換金原資 1,346,200千円 ・広報事業補助金 16,877千円 ・広告掲載業務 8,426千円 ・換金等業務委託 122,150千円	参加店の売上向上や新規顧客の獲得につながった。 【事業実績】 ・参加店アンケート:約8割が「消費の回復と経済状況の回復に効果があった」と回答 ・利用者アンケート:半数以上が「これまで行ったことがないお店に行った」と回答
84	商店街等買い回り促進事業(デジタルスタンプラリー)	経済局商業・人材雇用支援課	コロナ禍が長期化する中で厳しい状況に置かれている商店街を含む市内事業者の事業継続と回復を下支えするため、個店での買い回りを促すデジタルスタンプラリーを実施するもの。 また物価高騰等の影響を受ける生活者がデジタルスタンプラリーに参加しデジタル商品券を獲得することにより、家計の負担を抑え消費喚起を図るもの。	R4.6	R5.3	853,428,584	789,384,477	・商品券換金原資 800,000千円 ・アプリ管理業務 53,429千円	参加店の売上向上や新規顧客の獲得につながった。 【事業実績】 参加店アンケート:約8割が「消費の回復と経済状況の回復に効果があった」と回答 ・利用者アンケート:半数以上が「これまで行ったことがないお店に行った」と回答
85	若者就労・定着支援事業	経済局商業・人材雇用支援課	新型コロナの拡大に伴う第二の就職氷河期世代の出現を防ぐとともに、地元企業の人材確保及び地域経済の活性化を図ることを目的として、コロナ禍により就職が困難な状況に置かれた新卒者や内定取消者、非正規雇用者や職を失った若者等を対象に就職・定着支援を行うもの。	R4.9	R5.3	4,999,720	4,999,720	就労支援事業委託費 4,999千円	個々の状況に応じた個別相談やキャリアコンサルティング、求人企業とのマッチング等伴走型の支援を行うことにより、対象者の就職決定や自立的な就職活動につなげることができた。 【事業実績】 事業登録者数24名、就職決定者数4名(うち正規雇用4名)、マッチングイベント計2回実施(参加企業計10社、参加者数計6名)
86	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	経済局商業・人材雇用支援課	就職氷河期世代で正規雇用を希望しながらも非正規雇用となっている者や、新型コロナの影響による失業者を対象に、正規雇用につながる就労支援を行うもの。	R4.4	R5.3	14,999,600	3,749,900	就労支援事業委託費 14,999千円	個々の状況に応じた個別相談やキャリアコンサルティング、求人企業とのマッチング等伴走型の支援を行うことにより、対象者の就職決定や自立的な就職活動につなげることができた。 【事業実績】 事業登録者数116名、就職決定者数21名(うち正規雇用10名)、マッチングイベント計2回実施(参加企業計88社、参加者数計143名)

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
87	地域企業テレワーク・デジタル導入利活用支援事業補助金	経済局産業振興課	地域中小企業のデジタル化を推進し、生産性の向上を図るとともに、「新しい生活様式」を踏まえた新たなビジネススタイルへの成長を支援することを目的に、デジタル化推進体験イベントを1回開催。IT導入の障壁のひとつとなっている資金調達に着目し、IT導入補助金の活用促進を主軸として補助対象ツールの展示、セミナー、個別相談会等を行うもの。	R4.4	R5.3	4,843,576	4,843,576	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント広報・運営業務委託料(会場費含む) 4,650,000円</li> <li>・会場使用料(追加分)2,200円</li> <li>・登壇者謝金 91,680円</li> <li>・通信運搬費 16,646円</li> <li>・消耗品費 83,050円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出展者アンケートより 出展者から次回も参加したいとの回答が96%</li> <li>・来場者アンケートより 「非常に満足」「満足」の回答が85%</li> <li>・自社のデジタル化への意識・取組みが「とても向上」「やや向上」という回答が78%</li> </ul> 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出展企業:27社</li> <li>・来場者数:208名</li> <li>・個別相談件数:21件</li> <li>・来場者のIT導入補助金採択件数:10件</li> <li>・補助金以外でのIT導入件数:8件</li> </ul>
88	東北連携推進事業費(山形市連携)	文化観光局東北連携推進室	東北と距離がある大阪の読者に対して、仙台・山形の観光資源や魅力の認知獲得を目的として、地域情報誌やフリーペーパー等、読者の興味関心の有無によらず接触できる媒体を活用したプロモーションを実施するとともに、国内線就航地における観光物産展において、「仙台市と山形市の連携に関する協定」(平成28年11月2日締結)に基づき、仙山連携のブースを出展し、両市の観光・物産資源等を組み合わせた訴求を行い、より多くの仙台・山形への誘客を図るもの。	R4.11	R5.3	5,249,307	5,249,307	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘客プロモーション事業 4,070,000円</li> <li>物産展実施に伴う旅行等手配業務 723,907円</li> <li>物産展における出店調整等業務 455,400円</li> </ul>	ウェブページアクセス数、検定プレゼント応募数、実誘客数の3指標を目標値に設定、実績値は未達成となったものの、キャンペーンに伴うアンケートにて好意的な評価を多く得られたため、仙台・山形の誘客プロモーションとして、効果的であった。
89	大型観光イベント事業継続補助金	文化観光局観光課	新型コロナの影響によりイベントを中止や縮小した場合、協賛金等の減収により事業継続への影響が生じることから、大型観光イベントの事務局維持のため、家賃、人件費、感染症対策を講じた安全な大型観光イベント開催を支援するため、状況の変化に応じた新たな感染症対策ガイドラインの策定に係るコンサル委託費等に対し補助する。	R4.4	R5.3	15,300,122	15,300,122	事業継続補助 4件 15,300,122円	大型観光イベントの事務局が維持され、継続してイベントが開催されている。
90	大型観光イベント新型コロナウイルス感染症対策追加補助金	文化観光局観光課	新型コロナ対策のため、消毒液、マスクなどの衛生消耗品のほか、観客動線変更に係る看板等の告知費用や誘導に携わる警備員、現場スタッフ等人件費が増額となることから、必要経費を追加で補助する。	R4.4	R5.3	7,594,000	7,594,000	感染症対策追加補助 4件 7,594,000円	イベント開催において、適切な感染症対策が実施された。
91	屋外イベント開催支援補助金	文化観光局観光課	新型コロナの予防対策を適切に講じた上で、本市が所管する屋外施設において開催されるイベントの経費の一部を補助することで、感染症対策に配慮したイベントの開催を支援する。	R4.4	R5.3	21,764,903	21,764,903	屋外イベント開催支援補助 11件 21,764,903円	新型コロナの予防対策を適切に講じた屋外イベントが開催された。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
92	宿泊促進キャンペーン	文化観光局観光課	東北6県および北海道にお住まいの方(令和4年10月11日から対象を全国の居住者に拡大)を対象に、仙台市内の宿泊施設に宿泊すると1人当たり最大1万円相当の割引が受けられるもの。	R4.6	R5.3	331,642,073	331,642,073	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設及びクーポン加盟店への割引相当分支払い原資 235,656,000円</li> <li>・事務局への業務委託費(全体統括、ホームページの構築・運用、プロモーション、コールセンター、アンケート、動態分析) 77,986,073円</li> <li>・アンケート特典購入費 18,000,000円</li> </ul>	期間中22,267件の利用があり(補助対象者数35,577人)、利用者を対象としたアンケート調査には15,562名が回答した(回答率43.7%)。回答者の60.6%がリピーター層(その他の3.0%は初来訪、36.4%は市内在住)となり、効果的なマーケティングを行えた。また、アンケート回答者の旅行期間中の平均消費(予定)額の合計は8億円超となり、補助対象者全体にも適用した場合の経済効果は推計で18.5億円となった。
93	仙台観光魅力創出事業費	文化観光局観光課	仙台市への誘客促進および旅行者の滞在時間延長による宿泊促進や観光消費拡大につなげるため、ナイトタイムに利用できるコンテンツの創出を支援するとともに、その利用促進に取り組むもの。	R4.12	R5.3	6,279,765	6,279,765	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市ナイトコンテンツポータルサイト構築・運用保守業務委託料 6,092,765円</li> <li>・仙台市ナイトコンテンツマップデータ制作業務委託料 99,000円</li> <li>・仙台市ナイトコンテンツポータルサイトPRカード作成業務委託料 88,000円</li> </ul>	令和4年度末に仙台夜時間のウェブサイトを立ち上げ、PRカードを作成したことで、令和5年度中のウェブサイトは年間78,395アクセスとなり、ナイトタイムのコンテンツ利用を促進した。
94	観光客誘致宣伝事業費 (国内線就航プロモーション)	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症対策の軽減、移動の緩和や全国旅行支援の実施などによる、遠距離旅行需要の回復に合わせ、旅行目的地としての仙台の認知度を高め誘客を促進するため、国内線就航都市向けプロモーションを実施する。また、合わせて観光PR用のパンフレットを作成する。	R4.10	R5.3	10,513,429	10,513,429	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2都市でプロモーションを実施(福岡市2,934,318円 大阪市3,894,661円)</li> <li>・伊達武将隊や杜の都によるPRステージやパンフレットの配布による観光PRの実施</li> <li>・仙台の名産品等を販売</li> <li>・観光パンフレット作成 3,684,450円</li> </ul>	観光物産プロモーションを実施したことにより、旅行目的地としての仙台の魅力を多くの皆様に知っていただくことができた。 【事業実績】 ○福岡市 ・来場者数:7,000人 ・物産展売上金額:1,093千円 ○大阪市 ・来場者数:14,000人 ・物産展売上金額:1,933千円
95	宿泊事業者向け事業継続支援金事業費	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症の長期化および福島県沖を震源とする地震の影響により売り上げが大きく落ち込んだ宿泊事業者の事業継続支援のため、「仙台市宿泊事業者事業継続支援金」を交付するもの。	R4.5	R4.12	36,121,000	36,121,000	仙台市宿泊事業者事業継続支援金(27件分) 36,121,000円	27事業者に支援金を給付し、事業継続を支援することができた。
96	観光バス事業者燃料価格高騰対策支援金	文化観光局観光課	コロナ禍における昨今の燃料価格高騰を踏まえ、地域観光業における送客の要である観光バス事業者に対し、観光バスとして稼働している車両台数に応じた支援を行うもの。	R4.12	R5.3	8,760,000	8,760,000	観光バス事業者燃料価格高騰対策支援金(18社分) 8,760,000円	18事業者に支援金を給付し、事業継続を支援することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
97	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	コロナ禍における県外を中心とした企業活動の動向を把握し、ウィズコロナ・ポストコロナを前提とした企業の会議・研修会等(M)や報償旅行等(I)の市内への誘致に資するため、仙台観光国際協会が実施する誘致セールスに補助金を交付するもの。	R4.4	R5.3	245,670	245,670	(公財)仙台観光国際協会によるMI誘致セールス 245,670円	コロナの影響で控えていた東北・首都圏をメインに実施することにより、コロナ禍における県外を中心とした企業活動の動向を把握し、ウィズコロナ・ポストコロナを前提とした企業の会議・研修会等(M)や報償旅行等(I)を市内への誘致に資するという当初目的を達成した。
98	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	コロナ禍で増加しているオンラインでの誘致活動・会議開催に対応するため、誘致活動及びコンベンションの幕間で使用するプロモーション動画を作成し、MICE開催地としての本市の強みや魅力を訴求し、かつ観光促進に資するため。	R4.5	R5.3	2,698,300	2,698,300	MICEプロモーション動画作成業務委託 2,698,300円	MICEプロモーション動画を作成することにより、仙台で開催される多くのMICE関係者に見ていただくことで、MICE開催地としての本市の強みや魅力を訴求し、かつ観光促進に資するという当初目的を達成した。
99	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期・中止となった企業の会議・研修会等の市内での開催を誘致・促進し、市内の宿泊施設等利用促進と観光需要の喚起を図るため、仙台観光国際協会が助成する当該事業へ補助金を交付する。	R4.4	R5.3	6,365,000	6,365,000	仙台市企業内会議・研修会等開催助成 6,365,000円	令和4年度に開催された企業会議が本件事業を活用したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期・中止となった企業の会議・研修会等の市内での開催を誘致・促進し、市内の宿泊施設等利用促進と観光需要の喚起を図るという当初目的を達成した。 【事業実績】 助成件数:41件
100	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響で増加しているハイブリッド会議開催経費の一部を助成し、ウィズコロナを前提とした感染拡大防止に配慮した安全な会議開催を支援するため、仙台観光国際協会が助成する当該事業へ補助金を交付する。	R4.4	R5.3	5,500,000	5,500,000	(公財)仙台観光国際協会ハイブリッド形式コンベンション開催助成 5,500,000円	令和4年度に開催されたMICEが本件事業を活用したことにより、感染拡大防止に配慮した安全な会議開催を支援するという当初目的を達成した。 【事業実績】 助成件数:13件
101	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した市内コンベンションについて、ウィズコロナを前提した安全・安心なコンベンション開催に資する主催者を後押し、観光需要の喚起を図るため、仙台観光国際協会がコンベンション開催主催者に対し助成する当該事業へ補助金を交付する。	R4.4	R5.3	31,500,000	29,333,000	(公財)仙台観光国際協会コンベンション開催助成金 31,500,000円	令和4年度に開催されたコンベンションが本件事業を活用したことにより、ウィズコロナを前提した安全・安心なコンベンション開催に資する主催者を後押し、観光需要の喚起を図るという当初目的を達成した。 【事業実績】 助成件数:23件
102	インバウンド推進事業費 (タイ・台湾現地セールス)	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本市への外国人旅行客の誘客を図るため、インバウンド推進の重点市場である台湾・タイにおいて、当初予算でのプロモーションに加え、直営によるプロモーションを拡大して実施する。 ○タイ向け現地セールス ○台湾向け現地セールス	R4.10	R5.2	2,971,790	2,971,790	○タイ向け現地セールス ○台湾向け現地セールス 事業費 計 2,971,790円	タイ、台湾で本市プロモーションを実施し、仙台の魅力を発信することができた。来場者からは仙台に行ってみたいという声を多くいただいた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
103	インバウンド推進事業費 (Web広告)	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本市への外国人旅行者の誘客を図るため、当初予算において実施している1か月の台湾、タイ等向けの市場のトレンド分析を目的としたWEB広告(Google等)に加え、本市のさらなる認知度向上を目的として、配信記事や配信市場を拡大(マレーシア、シンガポール等)し、配信期間を3か月に延長してWEB広告を行うもの。	R4.11	R5.3	2,897,950	2,897,950	2022年12月7日～2023年2月6日まで、タイ、台湾、マレーシア、シンガポール、首都圏の在留外国人を対象に実施した。 事業費 2,897,950円	本事業で配信した広告において、インプレッション(表示回数)、クリック数ともに大きく目標数値を上回った。 ○目標値 インプレッション 900,000 クリック 30,000 ○獲得数 インプレッション 4,856,574 クリック 33,754
104	仙台市スポーツ振興事業団補助金(泉ヶ岳トレイルラン・リレーマラソン開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	泉ヶ岳トレイルラン及び仙台リレーマラソン開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R4.8	R5.3	2,310,000	2,310,000	泉ヶ岳トレイルラン 1,000千円 ・消耗品費 175千円(アルコール消毒液・従事者用フェイスシールド等) ・設営費 660千円(感染症対策に必要な仮設トイレ、手洗い機、更衣室用テントの増設、動線案内の誘導職員配置等) ・検温業務委託 165千円 仙台リレーマラソン 1,310千円 ・消耗品費 171千円(アルコール消毒液・従事者用フェイスシールド等) ・設営費 728千円(感染症対策に必要な仮設トイレ、手洗い機、更衣室用テントの増設、動線案内の誘導職員配置等) ・検温業務委託 411千円	泉ヶ岳トレイルラン及び仙台リレーマラソン両イベントにおいて、ガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安全に開催することができた。
105	仙台国際ハーフマラソン負担金(大会開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	仙台国際ハーフマラソン開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R4.4	R4.10	8,895,000	8,895,000	・会場における感染症対策費 5,030千円 ・沿道対策費 2,971千円 ・体調記録アプリ導入費用 894千円	仙台国際ハーフマラソンにおいて、ガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安全に開催することができた。
106	全日本大学女子駅伝大会負担金(大会開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	全日本大学女子駅伝大会開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R4.10	R5.2	743,000	743,000	コース沿道における感染症対策費(看板、プランカード、ディレクター、スタッフ等配置) 743千円	全日本大学女子駅伝大会において、ガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安全に開催することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
107	仙台市市民文化事業団 運営等補助(創造発信 助成/環境形成助成)	文化観光局文化振 興課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する 中、仙台市内の文化芸術活動の再開と継続に向け て、優れた芸術家・団体による文化芸術の創造・発 信事業に対して助成するもの。また、社会情勢の 変化に応じ、文化芸術の力を生かした公益性の高 い活動に対して助成するもの。	R4.4	R5.3	42,713,784	42,713,784	・助成金 39,837,500円 ・その他審査に係る事務経費 2,876,284円	文化芸術の幅広い分野において、多彩な活動 が展開され、地域の文化芸術関係者の活動を 支援することができた。また、文化芸術と教育、 福祉、まちづくり等を掛け合わせた活動も展開さ れ、文化芸術の新たな価値を創出することに寄 与した。
108	仙台クラシックフェスティ バル開催に係る感染症 対策	文化観光局文化振 興課	仙台クラシックフェスティバル開催に際して、新型コ ロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R4.4	R5.1	3,652,000	3,652,000	・消耗品費(マスク、消毒液等) 777,000円 ・委託費(会場運営、会場消毒) 2,875,000円	「クラシック音楽公演における新型コロナウイル ス感染拡大予防ガイドライン(クラシック音楽公 演運営推進協議会作成)」等、各種ガイドライン に示された感染防止のための基本的な考え方 を踏まえた効果的な対策を実施することで、例 年と同様の規模で開催し、感染者を出すことな く、安全に開催することができた。
109	オンライン会議推進事業	都市整備局総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等 を対面で実施することが困難な場合の対応として、 通信モバイル端末を利用したオンライン会議等の 業務を実施することにより、接触機会の低減と、業 務の確実な遂行を図るもの。	R4.4	R5.3	27,750	27,750	通信モバイル端末通信費 ・R4.4月～9月:6×2,313=13,878円 ・R4.10月～R5.3月:6×2,312=13,872円	非対面型の会議・打ち合わせを行うことで、接触 機会を低減し感染拡大防止を図りつつ、業務を 確実に遂行することができた。
110	リモートワーク推進事業	都市整備局技術管 理室	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務の 進捗段階ごとに必要となる協議打合せ等を対面で 実施することが困難な場合の対応、また、工事監 督等の現場での業務についてタブレット等の機器 を導入してリモートで業務を実施することにより、接 触機会の低減を図り、コロナ禍の状況においても 公共事業の確実な遂行を可能とするための体制を 構築するもの。	R4.4	R5.3	2,966,823	2,966,823	タブレット端末等の通信費等 ・R4.4月～9月:6×247,069円=1,482,414円 ・R4.10月～12月:3×243,227円=729,681円 ・R5.1月～3月:3×251,576円=754,728円	工事や維持管理業務における受発注者間の協 議打合せについて、これまでは対面で実施して いたが、タブレット端末等の導入によりリモート へ置き換えることで、接触機会の低減による感 染拡大防止を図ることができた。
111	公共交通運行継続奨励 金(タクシー)	都市整備局交通政 策課 (R5年度より都市整 備局公共交通推進 課が所管)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタク シー事業者に対し、重点交付金による支援を実施 するもの。	R4.8	R4.11	80,370,000	72,333,000	・交付対象事業者 市内に営業所を置く一般乗用旅客自動車運 送事業者(タクシー事業者) ・交付対象数 2,679台(30,000円/台) 【経費内訳】 補助金・交付金 80,370,000円	燃料価格等高騰の影響を受けていること等によ り、厳しい経営状況が続いていたタクシー事業 者の事業継続に寄与した。
112	公共交通運行継続奨励 金(タクシー)	都市整備局交通政 策課 (R5年度より都市整 備局公共交通推進 課が所管)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタク シー事業者に対し、重点交付金による支援を実施 するもの。	R5.1	R5.3	81,150,000	73,035,000	・交付対象事業者 市内に営業所を置く一般乗用旅客自動車運 送事業者(タクシー事業者) ・交付対象数 2,705台(30,000円/台) 【経費内訳】 補助金・交付金 81,150,000円	燃料価格等高騰の影響を受けていること等によ り、厳しい経営状況が続いていたタクシー事業 者の事業継続に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
113	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	市内の路線バス事業者に対する奨励金の交付	R4.7	R4.9	319,050,000	319,050,000	奨励金450,000円×709台(5業者)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受けたバス事業者に対し奨励金を交付したことで、市民の日常生活や経済活動を支える移動サービスの安定的な提供に寄与した。
114	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	市内の路線バス事業者に対する奨励金の交付	R4.12	R5.2	321,300,000	283,387,467	奨励金450,000円×714台(5業者)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受けたバス事業者に対し奨励金を交付したことで、市民の日常生活や経済活動を支える移動サービスの安定的な提供に寄与した。
115	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うもの。	R4.4	R5.3	562,976	562,976	・待合表示システム維持管理 384,606円 ・手指消毒用アルコール等購入 178,370円	待合状況システムの導入により庁舎内における3蜜の防止に寄与した。 手指消毒用アルコール等の設置により来庁者及び職員の感染拡大防止の一助となった。
116	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うもの。	R4.5	R4.6	34,100	34,100	聞こえサポート装置購入 34,100円	窓口に聞こえサポート装置の設置により来庁者及び職員の感染拡大防止の一助となった。
117	窓口対応における安全・安心確保事業	太白区総務課	太白区役所庁舎内及び秋保総合支所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R4.6	R5.3	280,524	280,524	消毒液、手袋等の購入 ・消耗品費(太白区役所) 219,624円 ・ " (秋保総合支所) 60,900円	消毒液等の購入により、市民、職員への感染防止に努めることができた。
118	窓口待合スペース安全・安心確保事業	泉区総務課	泉区役所内の感染拡大防止対策を実施	R4.5	R4.5	43,999	43,999	消耗品費(消毒液) 43,999円	消毒液の購入により、市民・職員への感染拡大防止に努めることができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
119	救急活動用感染症対策 資器材整備	消防局管理課	救急搬送や災害対応等に従事する消防職員の新型コロナウイルスへの感染防止対策用資器材を整備	R4.4	R5.1	13,819,531	13,819,531	感染防止資器材の購入 ・喉頭鏡ブレード 277,200円 ・気道確保資器材 2,745,600円 ・人工鼻 825,000円 ・チューブホルダー 702,240円 ・サージカルマスク 193,600円 ・ディスプレイ手袋 1,750,320円 ・感染防止衣(上衣・下衣) 5,923,401円 ・N95マスク 1,142,570円 ・消毒用エタノール 99,000円 ・アイソレーションガウン 99,000円 ・酸素用マスク 61,600円	救急・災害現場で活動する隊員へ資器材を配備し、救急搬送や災害対応時における消防職員の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
120	消防署所庁舎消毒	消防局管理課	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染した職員が勤務する庁舎の消毒を専門業者による業務委託により実施する。	R4.4	R4.11	1,603,800	1,603,800	・青葉消防署庁舎消毒 137,500円 ・泉消防署庁舎消毒 143,000円 ・若林消防署庁舎消毒 143,000円 ・太白消防署庁舎消毒 132,000円 ・若林消防署庁舎消毒(2回目) 110,000円 ・六郷分署庁舎消毒 97,900円 ・若林消防署庁舎消毒(3回目) 99,000円 ・若林消防署庁舎消毒(4回目) 99,000円 ・若林消防署庁舎消毒(5回目) 99,000円 ・秋保出張所庁舎消毒 92,400円 ・消防局庁舎消毒(6階指令課) 88,000円 ・根白石出張所庁舎消毒 99,000円 ・太白消防署庁舎消毒(2回目) 88,000円 ・片平出張所庁舎消毒 88,000円 ・八木山出張所庁舎消毒 88,000円	職員の感染が確認された庁舎を早急に消毒したことにより、感染者を増やすことなく、業務体制を維持できたことから、庁舎消毒は、感染拡大の防止に効果的であった。
121	学校保健特別対策事業 費補助金	教育局学事課	特別支援学校スクールバス車内での「3密」を回避するため、バスの増便による少人数化により、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るもの。	R4.4	R5.3	32,179,862	16,090,862	通常時のスクールバス運行は、7コース7台にて行っているが、乗車率の高い3コースにおいて3台を増便して運行した。 【経費内訳】運行業務委託料 ①R4.4～7月: 161,832円/日(税込) × 70日 = 11,328,240円 ②R4.8～R5.3月: 164,186円/日(税込) × 127日 = 20,851,622円 ①+②=32,179,862円	バスの増便による少人数化を図ったことで児童・生徒・乗務員・添乗員が新型コロナウイルスに感染するリスクを低減し、児童生徒の安全安心な通学環境を確保することができた。
122	感染症対策を踏まえた 健康診断実施事業	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市立学校(園)において健康診断を実施することで、健康診断の所要時間が延長されることに伴って、増額となる補助看護師従事に係る謝金を支払うもの。 また、健康診断時に使用する検査器具の消毒及び滅菌、配送について、業務委託により実施するもの。	R4.4	R5.2	18,898,000	3,956,000	健康診断時に医師等を補助する看護師等に謝金を支払った。 ・小学校: 4,378,000円 定期健康診断及び就学時健康診断時に係る検査器具の消毒・滅菌配送について、業務委託を行った。 ・定期健診: 12,430,000円 ・就学時健康診断: 2,090,000円	児童生徒の間隔を空ける、飛沫等に注意するなどの感染症対策を行いながら、健康診断を実施することができた。 また、検診器具の適切な消毒を行うことで、安全に器具を使用することができた。さらに、業者に消毒を委託することで養護教諭の負担軽減へとつながった。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
123	物価高騰による学校給食への負担軽減	教育局健康教育課	食材料等が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材料費等の物価上昇分に相当する額を追加するもの。	R4.7	R5.3	111,741,622	111,741,622	学校給食賄材料費 ・給食センター対象校 65,754,412円 ・単独調理校 45,987,210円	物価の高騰が給食食材にも影響する中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食の提供に寄与した。
124	学校保健特別対策事業費補助金	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立学校(園)の感染症対策に要する消耗品及び備品を購入するもの。	R4.7	R5.2	110,584,898	55,292,898	各校の実情に合わせた消耗品・備品を購入し、感染症対策を実施した。 ・小学校:68,784,040円 ・中学校:36,381,998円 ・高等学校:4,499,225円 ・特別支援学校:919,635円	各学校において、感染症対策に要する物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症による児童生徒の集団感染のリスクを低減し、十分な教育活動を継続することができた。
125	修学旅行中止による保護者負担の軽減	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う修学旅行中止に係る取消手数料の保護者負担軽減を図るため、助成するもの。	R4.4	R5.3	2,493,859	2,493,859	・小学校:なし ・中学校:10校、2,493,859円 ・高等学校:なし ・中等教育学校:なし ・特別支援学校:なし	緊急事態宣言の対象区域を出発地や目的地とする修学旅行は感染防止策を講じたとしても実施が難しい場合があり、中止又は延期することが想定される。当該事業の実施により、各学校がキャンセル料等の保護者の経済的な負担を心配することなく、修学旅行を計画し、中止・延期・実施の判断を行うことができた。
126	学習支援ソフトウェア調達等	教育局教育指導課	「ウィズコロナ」下での新たな時代に相応しい教育の実現するため、学習支援ソフトウェアを調達し、オンライン・遠隔教育を行うもの。	R4.4	R5.3	31,405,860	31,405,860	令和4年度仙台市立小中学校、中等教育学校(前期課程)の児童生徒に78,713ライセンスを導入 ・小中学校 31,249,680円 ・中等教育学校(前期課程) 156,180円	すべての児童生徒に対し、オンライン・遠隔教育に必要な学習支援ソフトウェアライセンスを購入することができ、安全・安心な学校生活を送るための環境整備を行うことができた。
127	1人1台端末予備機整備	教育局教育指導課	「ウィズコロナ」下での新たな時代に相応しい教育の実現するため、1人1台端末予備機を整備し、オンライン・遠隔教育を行うもの。	R4.10	R4.11	110,160,880	110,160,880	・仙台市立小中学校(182校) 101,703,784円 ・中等教育学校(1校) 947,778円 ・高等学校(4校) 7,509,318円 上記に1人1台端末予備機(1,511台)を整備	すべての学校に対し、オンライン・遠隔教育に必要な1人1台端末予備機を購入することができ、安全・安心な学校生活を送るための環境整備を行うことができた。
128	大型提示装置購入	教育局教育指導課	「ウィズコロナ」下での新たな時代に相応しい教育の実現するため、高等学校等における大型提示装置を導入するもの。	R4.6	R4.8	13,200,000	13,200,000	・仙台市立中等教育学校(1校) 3,771,424円 ・高等学校(3校) 9,428,576円 上記に大型提示装置(56台)を整備	すべての学校に対し、「ウィズコロナ」下での新たな時代に相応しい教育の実践に必要な大型提示装置を購入することができ、安全・安心な学校生活を送るための環境整備を行うことができた。
129	外国語指導助手来日延期対策	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染症の水際対策により、外国語指導助手(ALT)の来日が、当初の予定よりも大幅に延期されていた。令和4年からは、水際対策が緩和され、ALTが来日可能になったが、貿易措置により待機期間の宿泊費や、居住用賃貸物件の確保等のため、必要な諸経費を予算化したもの。	R4.4	R5.3	29,416,300	29,416,300	・来日延期に係る日当:27,000円 ・来日延期に係る国内交通費等:320,660円 ・ALT派遣業務委託(JET-ALT切替分):25,344,000円 ・来日延期に係る渡航負担金等:3,724,640円	令和2年度以降、来日が困難であったため、多くの市立学校にALTを派遣できない状況であった。しかし、来日延期ALTに係る諸経費を負担することや、別途10名の派遣業務委託を開始したことにより、ALTの円滑な学校配置を図ることができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況	効果
130	高校生用1人1台端末等 整備	教育局教育指導課	コロナ禍において物価高騰などが進む中、1人1台 端末を各家庭の負担で一斉に整備することが困難 な状況となっており、高等学校等におけるオンライ ン・遠隔教育をはじめとする教育の情報化を実現 するため、高校生用1人1台端末を整備するもの。	R4.11	R5.2	152,297,860	152,297,860	・仙台市立中等教育学校(1校) 19,408,494円 ・高等学校(4校) 132,889,366円 上記に1人1台端末(2,056台)を整備	コロナ禍において物価高騰が進み各家庭の負 担で整備することが困難な中、市立高等学校全 校に高校生用1人1台端末を整備することができ た。また端末の整備により高等学校等における オンライン・遠隔教育をはじめとする教育の情報 化を実現することができた。
131	ICT支援員配置	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域 経済、住民生活の支援のため、ICT支援員を配置 し、遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスク ール構想への支援を行うもの。	R4.4	R5.3	201,161,290	201,161,290	・仙台市立小中学校(182校) 194,741,092円 ・中等教育学校(1校) 1,070,033円 ・高等学校(4校) 4,280,132円 ・特別支援学校(1校) 1,070,033円 上記にICT支援員を配置	全校にICT支援員を配置し、遠隔・オンライン学 習の環境整備、GIGAスクール構想への支援を 行うことができた。